

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 モリタ

上場取引所 東 大

コード番号 6455

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.morita119.com)

)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 新村 鋭男

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長

氏名 中田 和彦

TEL ( 06 ) 6756 - 0105

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 - (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	14,472	14.3	333	-	354	-
14年 9月中間期	12,656	21.9	1,116	-	1,145	-
15年 3月期	39,883	-	1,825	-	1,762	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	151	-	3.25	-	-	-
14年 9月中間期	1,206	-	25.52	-	-	-
15年 3月期	1,036	-	21.97	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 46,506,207株 14年 9月中間期 47,268,299株  
 15年 3月期 47,181,728株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
15年 9月中間期	54,953		27,226		49.5	587.18		
14年 9月中間期	55,251		27,048		49.0	573.92		
15年 3月期	55,350		27,107		49.0	582.05		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 46,368,213株 14年 9月中間期 47,129,127株  
 15年 3月期 46,572,454株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	757		191		135		3,765	
14年 9月中間期	844		641		411		3,448	
15年 3月期	4,470		1,134		3,041		4,817	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	40,000		2,100		1,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円04銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

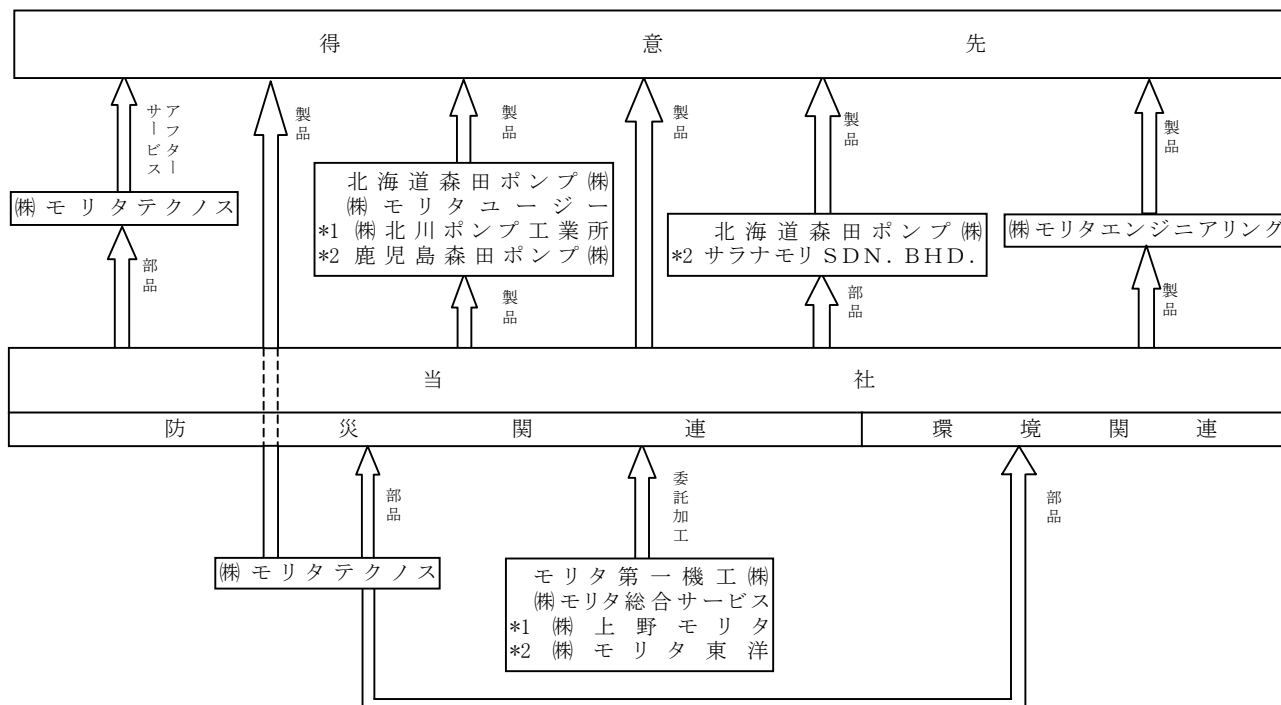
当社の企業集団は、当社、子会社 8 社、関連会社 3 社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、特殊車両、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車、 消火器、消火設備、火報設備	当社、モリタ第一機工(株)、(株)モリタテクノス、 (株)モリタ総合サービス、北海道森田ポンプ(株)、 (株)モリタユージー、その他 5 社  (計 11 社)
環境関連事業	環境プラント・機械、プレス機械装置、 衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛	当社、(株)モリタエンジニアリング  (計 2 社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結会社 6 社  
 \*1 非連結子会社で持分法非適用会社 2 社  
 \*2 関連会社で持分法非適用会社 3 社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社はモリタの企業理念及び経営方針を掲げ、その実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

#### 企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

#### 経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたりましては、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」を基本方針としています。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M&A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。なお、株主への利益還元策として、5年前より自社株の取得を実施しており、今後とも引続き積極的に取得してゆく方針です。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の拡大並びに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしてゆくことを基本方針としております。しかし、現状の当社の株価に鑑み、直ちに実施すべきとは考えておりません。今後も株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き、投資単位の引き下げについては検討してまいりたいと存じます。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化してゆくものと予想されます。このような時代であるからこそ、積極的に変革を求めてゆくとともに、メーカーの原点である「技術力の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

この基本的方向に沿って次の施策を実現します。

- (1) 軽量化、高機能化による新商品の開発
- (2) 標準化の徹底、生産方式の抜本的見直しによるコストダウン
- (3) 東南アジア市場を中心とした輸出市場の新規開拓
- (4) 危機管理を意識した新たな市場への参入
- (5) ブランド力・デザイン力の強化

## 5. 会社の対処すべき課題

日本及び米国の株式市場は回復傾向にあるものの、特に日本においては為替レートが円高・ドル安基調を示していることもあり、景気の先行きは依然として不透明であると考えられます。当社といたしましては、この厳しい環境を乗り越えるべく①徹底した収益重視の事業本部制の確立による収益力の強化②ERPの活用等による原価低減の実現③販管費の削減④有利子負債の削減⑤組織活性化のための成果主義人事制度の導入及び研修による人材の育成⑥軽量化、高機能化を中心とした技術力の向上により、更なる収益基盤の強化を図ってまいります。

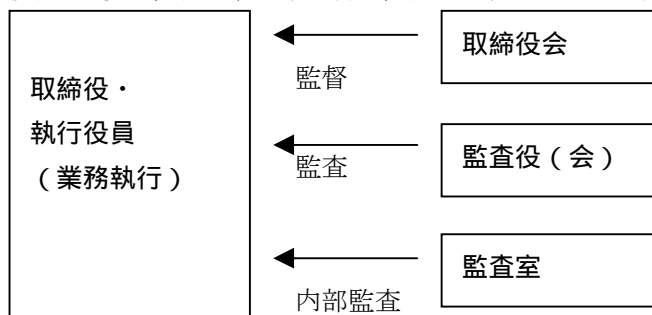
また、これまで人材育成と新たな技術の開発を狙いとして諸大学と提携し共同研究を進めてきましたが、今後も他の有力大学を含め、産学協同研究に積極的に取り組んでまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役4名はすべて社外監査役であります。
- ・ 業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みは以下の通りです。



- ・ 当社は平成12年6月に執行役員制度を導入しており、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化をはかっております。
- ・ 業務執行上疑義が生じた場合は、弁護士・会計監査人等その他第三者から適宜、助言を仰いでいます。

### (2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

本年6月の株主総会において、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

## 7. 「エコノス事業部門」の分社化

当社は、エコノス事業部門を完全子会社として別会社化することにより、より機動的な経営を発揮し、グループ経営の充実を図るため、平成15年10月1日付にて簡易会社分割の方法で分社化いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株価の回復や民間設備投資の増加等、景気回復の兆しが見られたものの、個人消費や雇用は依然として低迷しており、厳しい環境が続きました。

このような状況にあつて、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化等、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

当中間期の連結売上高は、14,472 百万円と、前年同期比 1,815 百万円 (14.3%増) の増収となりました。利益につきましては、営業損失 333 百万円、経常損失 354 百万円となり、それぞれ前年同期比 783 百万円、791 百万円改善した結果、中間純損失は前年同期比 1,055 百万円改善し 151 百万円となりました。

##### 2. 当中間期のセグメント別の概況

###### ①防災関連事業

消防ポンプ関係におきまして、補正予算による前期受注分の売上もあり、はしご付消防ポンプ自動車及び普通消防ポンプ自動車等が増加し、防災関連事業の売上高は、6,909 百万円となり、前年同期と比べ 870 百万円 (14.4%増) の増収となりました。利益におきましては前述の消防ポンプ関係の売上増及び消火器関係の原価低減や諸費用の削減により 419 百万円改善いたしました。季節的要因により営業損失 432 百万円となりました。

###### ②環境関連事業

環境衛生車輛の排ガス規制への対応による買い替え需要を中心に、環境関連事業の売上高は、7,674 百万円となり、前年同期に比べ 1,149 百万円 (17.6%増) の増収となりました。一方、利益におきましても前述の環境衛生車輛の売上増や産業機械分野における原価低減効果もあり、前年同期の営業損失 264 百万円から 373 百万円改善し、営業利益 109 百万円となり、中間期としても黒字化いたしました。

#### II. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権は減少したものの、たな卸資産の増加等の支出により、757 百万円の資金の減少となりました。これは、前年同期と比較して 86 百万円の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 449 百万円減少し、191 百万円の支出となりました。この主な支出要因は、建物・機械装置等、固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 547 百万円支出が増加し、135 百万円の支出となりました。この主な要因は、約定弁済による長期借入金の減少と季節資金の借入による短期借入金の増加をあわせた借入金の純増加 117 百万円、配当金支払 176 百万円、自己株式取得 76 百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて 1,052 百万円減少し、3,765 百万円となりました。

#### III. 通期の見通し

今期の見通しにつきましては、景気に明るさが見えはじめはしたものの、各自治体の深刻な財政事情に加え同業他社との競争激化もあり、引き続き厳しい環境が続くと思われます。当社グループといたしましては、このような情勢のもと IT の推進による業務改善、生産性の向上、原価の低減を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

通期の見通しに関しましては、売上高 40,000 百万円、経常利益 2,100 百万円、当期純利益 1,300 百万円を見込んでおります。

なお、期末配当につきましては、1 株につき 3 円 75 銭、年間で 7 円 50 銭を予定しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
	(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)		(平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I 流 動 資 産	( 23,806 )	43.3	( 24,857 )	44.9	( 22,454 )	40.6
現金及び預金	3,777		4,829		3,476	
受取手形及び売掛金	9,561		13,379		8,445	
たな卸資産	8,132		4,648		8,287	
繰延税金資産	2,004		1,722		1,764	
その他の流動資産	419		396		553	
貸倒引当金	△ 89		△ 119		△ 73	
II 固 定 資 産	( 31,146 )	56.7	( 30,492 )	55.1	( 32,796 )	59.4
有 形 固 定 資 産	( 26,595 )	48.4	( 26,570 )	48.0	( 27,287 )	49.4
建物及び構築物	6,037		6,080		6,363	
機械装置及び運搬具	1,386		1,409		1,836	
土地	18,705		18,705		18,684	
建設仮勘定	45		—		22	
その他の有形固定資産	421		375		379	
無形固定資産	( 267 )	0.5	( 290 )	0.5	( 292 )	0.5
投資その他の資産	( 4,283 )	7.8	( 3,631 )	6.6	( 5,217 )	9.4
投資有価証券	3,454		2,384		3,549	
繰延税金資産	78		482		797	
その他の投資その他の資産	1,746		1,812		2,080	
貸倒引当金	△ 996		△ 1,048		△ 1,209	
資 産 合 計	54,953	100.0	55,350	100.0	55,251	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 期		前 中 間 期		
			(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)		(平成14年9月30日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
( 負 債 の 部 )			%			%			%
I 流 動 負 債	(	15,484)	28.2	(	15,952)	28.8	(	15,370)	27.8
支払手形及び買掛金		9,286			9,765			7,070	
短期借入金		2,305			1,200			3,541	
一年以内に返済予定の長期借入金		61			1,054			1,086	
一年以内に償還予定の社債		1,000			1,000			1,000	
未払金		580			508			399	
未払法人税等		68			70			39	
未払消費税等		16			483			46	
賞与引当金		695			667			689	
その他の流動負債		1,470			1,202			1,497	
II 固 定 負 債	(	11,989)	21.8	(	12,028)	21.7	(	12,581)	22.8
社債		1,000			1,000			2,000	
長期借入金		8,942			8,936			8,661	
退職給付引当金		691			771			617	
役員退職引当金		281			273			250	
債務保証損失引当金		218			228			232	
再評価に係る繰延税金負債		532			532			503	
その他の固定負債		323			285			315	
負 債 合 計		27,473	50.0		27,980	50.6		27,951	50.6
( 少 数 株 主 持 分 )									
少数株主持分		253	0.5		262	0.5		251	0.5
( 資 本 の 部 )									
I 資 本 金		4,746			4,746			4,746	
II 資 本 剰 余 金		4,345			4,345			4,590	
III 利 益 剰 余 金		17,010			17,477			17,548	
IV 土 地 再 評 価 差 額 金		777			777			695	
V その他有価証券評価差額金		529		△	133		△	357	
VI 自 己 株 式	△	182		△	106		△	174	
資 本 合 計		27,226	49.5		27,107	49.0		27,048	49.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		54,953	100.0		55,350	100.0		55,251	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高	14,472	100.0 %	12,656	100.0 %	39,883	100.0 %
II 売 上 原 価	10,781	74.5	9,554	75.5	29,468	73.9
売 上 総 利 益	3,690	25.5	3,102	24.5	10,415	26.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,024	27.8	4,218	33.3	8,590	21.5
営 業 利 益	△ 333	△ 2.3	△ 1,116	△ 8.8	1,825	4.6
IV 営 業 外 収 益	131	0.9	125	1.0	250	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29		44		72	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	101		80		178	
V 営 業 外 費 用	153	1.1	154	1.2	312	0.8
支 払 利 息	91		108		223	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	61		45		89	
経 常 利 益	△ 354	△ 2.5	△ 1,145	△ 9.1	1,762	4.4
VI 特 別 利 益	94	0.7	103	0.8	97	0.2
固 定 資 産 売 却 益	0		4		25	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	73		72		41	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	10		27		31	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		—		—	
VII 特 別 損 失	16	0.1	1,044	8.3	3,420	8.6
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	11		9		68	
た な 卸 資 産 評 価 損	—		49		49	
た な 卸 資 産 処 分 損	—		57		58	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		748		2,174	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4		130		522	
固 定 資 産 評 価 損	—		—		377	
会 員 権 評 価 損	—		24		63	
そ の 他 の 特 別 損 失	—		24		105	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	△ 276	△ 1.9	△ 2,086	△ 16.5	△ 1,560	△ 3.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 118	△ 0.8	△ 872	△ 6.9	133	0.3
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	△ 662	△ 1.7
少 数 株 主 利 益	△ 7	△ 0.0	△ 7	△ 0.1	4	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 151	△ 1.0	△ 1,206	△ 9.5	△ 1,036	△ 2.6



## (3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		( 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 )	( 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 )	( 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )
		金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
I 資本剰余金期首残高		4,345	4,638	4,638
II 資本剰余金増加高		0	—	—
自己株式処分差益		0	—	—
III 資本剰余金減少高		—	48	293
自己株式消却額		—	48	293
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高		4,345	4,590	4,345
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
I 利益剰余金期首残高		17,477	18,890	18,890
II 利益剰余金増加高		—	95	89
合併に伴う剰余金増加高		—	89	89
土地再評価差額金取崩額		—	5	—
III 利益剰余金減少高		466	1,437	1,503
配 当 金		174	177	354
役 員 賞 与		0	43	43
合併に伴う剰余金減少高		140	10	10
土地再評価差額金取崩額		—	—	58
中間(当期)純損失		151	1,206	1,036
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		17,010	17,548	17,477

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			( 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 )		( 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 )		( 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )	
			金 額		金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー								
税金等調整前中間(当期)純利益	△	276	△	2,086	△	1,560		
減価償却費		475		499		1,045		
貸倒引当金の増減額	△	73	△	72	△	41		
受取利息及び受取配当金	△	29	△	44	△	72		
支払利息		91		108		223		
投資有価証券売却損益	△	5		130		522		
有形固定資産除売却損益		11		5		43		
有形固定資産評価損		—		—		377		
投資有価証券評価損		—		748		2,174		
会員権評価損		—		24		63		
売上債権の増減額		3,948		6,141		972		
たな卸資産の増減額	△	3,472	△	2,412		1,224		
仕入債務の増減額	△	599	△	2,700		395		
その他	△	689	△	218		251		
小 計	△	621		123		5,620		
利息及び配当金の受取額		23		34		53		
利息の支払額	△	95	△	110	△	230		
法人税等の支払額	△	63	△	892	△	972		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	757	△	844		4,470		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の払戻しによる収入		—		8		23		
有形固定資産の取得による支出	△	131	△	320	△	578		
有形固定資産の売却による収入		5		27		82		
無形固定資産の取得による支出	△	22	△	22	△	59		
投資有価証券の取得による支出	△	160	△	449	△	805		
投資有価証券の売却による収入		25		104		196		
貸付による支出	△	2	△	51	△	81		
貸付金の回収による収入		91		7		16		
その他		1		54		70		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	191	△	641	△	1,134		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入		1,435		1,755		3,175		
短期借入金返済による支出	△	330	△	985	△	4,322		
長期借入れによる収入		50		—		—		
長期借入金返済による支出	△	1,037	△	124	△	305		
社債の償還による支出		—		—	△	1,000		
自己株式の取得による支出	△	76	△	54	△	230		
配当金の支払額	△	176	△	179	△	357		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	135		411	△	3,041		
IV 現金及び現金同等物の増減額	△	1,085	△	1,074		294		
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,817		4,301		4,301		
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		33		221		221		
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,765		3,448		4,817		

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………6社

モリタエンジニアリング(株)及び(株)モリタバイオは、平成15年5月1日付で合併し、(株)モリタエンジニアリングと社名変更しております。

非連結子会社……………2社

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ 時価法

##### ③ たな卸資産

評価基準 原価法

評価方法 製品及び仕掛品 …… 主として個別法

原材料 …… 移動平均法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

④ 役員退職引当金

役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金の利息、外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項
---------

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,629 百万円	14,306 百万円	14,659 百万円
2. 担保提供資産	3,064 百万円	3,055 百万円	4,156 百万円
3. 保証債務残高	133 百万円	214 百万円	295 百万円
4. 手形割引高	—	—	25 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
役員報酬及び従業員給料手当	1,382 百万円	1,429 百万円	3,112 百万円
賞与引当金繰入額	322 百万円	312 百万円	298 百万円
退職給付費用	136 百万円	202 百万円	379 百万円
役員退職引当金繰入額	20 百万円	5 百万円	24 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	262 百万円	241 百万円	516 百万円
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,777 百万円	3,476 百万円	4,829 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 12 百万円	△ 27 百万円	△ 12 百万円
現金及び現金同等物	3,765 百万円	3,448 百万円	4,817 百万円

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,840	7,631	14,472	—	14,472
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	42	111	( 111 )	—
計	6,909	7,674	14,583	( 111 )	14,472
営業費用	7,341	7,565	14,906	( 101 )	14,805
営業利益	△ 432	109	△ 323	△ 10	△ 333

前中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,005	6,470	180	12,656	—	12,656
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	53	152	240	( 240 )	—
計	6,039	6,524	333	12,897	( 240 )	12,656
営業費用	6,891	6,788	349	14,029	( 256 )	13,773
営業利益	△ 851	△ 264	△ 15	△ 1,131	15	△ 1,116

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,665	14,037	180	39,883	—	39,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	97	152	349	( 349 )	—
計	25,764	14,134	333	40,232	( 349 )	39,883
営業費用	24,084	13,990	349	38,424	( 366 )	38,058
営業利益	1,679	143	△ 15	1,807	17	1,825

(注) 1. 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、環境関連事業にセグメンテーションしております。なお、前期までその他事業として区分しておりました油圧事業は撤退によりなくなりました。

2. 各事業の主要製品

防災関連事業 …… 各種消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業 …… 環境プラント・機械、プレス機械装置

衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛、バイオ機器

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

② リース取引

(借主側)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	当中間期 機械装置及び運搬具等	前 期 機械装置及び運搬具等	前中間期 機械装置及び運搬具等
(1) 取得価額相当額	1,371 百万円	1,376 百万円	1,569 百万円
減価償却累計額相当額	785 百万円	739 百万円	811 百万円
期末残高相当額	586 百万円	636 百万円	757 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	264 百万円	270 百万円	288 百万円
1年超	321 百万円	366 百万円	469 百万円
合 計	586 百万円	636 百万円	757 百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	144 百万円	323 百万円	173 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			

(貸主側)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	当中間期 機械装置及び運搬具等	前 期 機械装置及び運搬具等	前中間期 機械装置及び運搬具等
(1) 取得価額	337 百万円	246 百万円	276 百万円
減価償却累計額	218 百万円	223 百万円	174 百万円
期末残高	118 百万円	23 百万円	102 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	51 百万円	46 百万円	54 百万円
1年超	99 百万円	93 百万円	82 百万円
合 計	150 百万円	139 百万円	136 百万円
(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	32 百万円	62 百万円	30 百万円
減価償却費	21 百万円	45 百万円	22 百万円
(4) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			

③ 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 中 間 期		
	平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	1,995	2,886	890	2,013	1,787	△ 226	3,863	3,247	△ 615
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	3	5	1	3	3	—	4	4	—
合 計	1,999	2,891	891	2,017	1,791	△ 226	3,868	3,252	△ 615

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 中 間 期		
	平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
その他の有価証券	409			409			109		

④ デリバティブ取引

(単位:百万円)

対象物の 種類	種類	当 中 間 期			前 期			前 中 間 期		
		平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約 取引	—	—	—	35	35	△0	298	299	△0
合 計		—	—	—	35	35	△0	298	299	△0

(注) 1. 時価の算定方法…取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	当 中 間 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	前 中 間 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
	防 災	5,405	4,803
環 境	7,748	6,483	13,960
その他	—	180	180
合 計	13,153	11,467	36,187

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位:百万円)

事業区分	当 中 間 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		前 中 間 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	防 災	18,993	15,154	15,811	13,873	24,599
環 境	8,899	3,457	7,330	2,864	14,221	2,189
その他	—	—	21	—	21	—
合 計	27,893	18,612	23,163	16,738	38,842	5,191

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	当 中 間 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	前 中 間 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
	防 災	6,840	6,005
環 境	7,631	6,470	14,037
その他	—	180	180
合 計	14,472	12,656	39,883

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。